

フォーラム 「医療安全全国共同行動 “いのちをまもるパートナーズ”キャンペーン」

2008(平成20)年5月17日、医療安全全国共同行動推進会議による「医療安全全国共同行動“いのちをまもるパートナーズ”キャンペーンキックオフフォーラム」(議長／高久史磨医療の質・安全学会理事長)が東京・大手町の経団連ホールで開催された。

モデルとなっているのは2004(平成16)年12月から2006(平成18)年6月の間、アメリカで実施された“10万人の命を救え”キャンペーン(通称100Kキャンペーン)。全米では、約5500ある病院のうち3100の病院(全米急性期病床数の78%)が参加したこの取り組みにより、入院中の死亡者数を大幅に減らすことに成功したという。日本でのこの共同行動の実施期間は2年を予定。医療の質・安全学会、日本病院団体協議会、日本医師会、日本看護協会、日本臨床工学技士会が呼びかけ団体となり、業界の壁を越えた取り組みとして、有害事象の減少を目標に行なわれる。

掲げられた実数値目標は、病院の登録数3000以上、推進拠点30か所以上、有害事象の低減30万件以上、入院死亡数の低減1万人以上の4つ。さらに、有害事象対策5項目、組織基盤強化3項目からなる8つの行動目標も設定された。共同行動開始にあたり高久氏は、「医療の安全と安心の基盤を取り戻すためにも、目に見える成果を社会に公表することが重要である」と述べ、続いて佐原康之氏(厚生労働省医政局医療安全推進室長)は「医療安全は2006年度の医療法改正時から政策上の重要な課題であり、院内での取り組みはもちろん、医療界が壁を越えて自主的に取り組み始めたこの共同行動に協力していく」と明言した。

「共同行動の概要説明」では上原鳴夫氏(医療の質・安全学会副理事長、東北大学)が「病院のリスクマネジメント

から患者のリスクマネジメント、つまりは患者本位の医療安全への変化が必要とされている。そのためには業界としてこの共同行動に取り組まなければならない」「あくまで医療の質・安全を向上させる取り組みの普及こそが重要であり、この共同行動はその端緒となるものである」とこの共同行動の重要性を強調した。

日本看護協会からは井部俊子氏が、医療安全の中核を担う専門看護師の存在を強調。看護師が、最大のリスクマネジャーであると述べ、各都道府県での有志のリスクマネジャーたちと医療安全担当者たちとの会合がもたれ始めており、このキャンペーンへ向けた動きが始まっていると報告した。

この共同行動は主に専用HP*を中心に運営されていく。参加申し込みもHPから行ない、そこからダウンロードされるツールキットを利用し、各病院、各部署が医療安全の向上に取り組んでいく。成果のフィードバックの場としても利用されていくというこのHPは、共同行動の重要な拠点となる

ものである。

フォーラムで指摘されていたように、「最後の防波堤」である看護師の果たす役割と、それに対する期待は大きく、医療安全管理者研修の拡大推進といった教育システムの側への支援と、臨床の場で応用可能なより具体的な施策がこの共同行動を成功に導くのではないのだろうか。2年後の成果報告が楽しみである。 ●本誌編集室

● 8つの行動目標

【有害事象対策5項目】

1. 危険薬の誤投与防止
2. 周術期肺塞栓症の防止
3. 危険手技の安全な実施
4. 医療関連感染症の防止
5. 医療機器の安全な操作と管理

【組織基盤強化3項目】

6. 急変時の迅速対応
7. 事例要因分析から改善へ
8. 患者・市民の医療参加

* <http://kyodokodo.jp/>

